

第4回宇宙産業部会 議事要旨

1. 日時：平成25年5月29日（水） 10:00-11:35

2. 場所：内閣府宇宙戦略室5階会議室

3. 出席者

(1) 委員

松本部長、池上委員、佐相委員、柴崎委員、下村委員、西村委員、仁藤委員、目崎委員、山川委員

(2) 事務局

西本宇宙戦略室長、明野宇宙戦略室審議官、國友宇宙戦略室参事官、前原宇宙戦略室参事官、野村宇宙戦略室参事官

4. 議事要旨

(1) 欧州の宇宙産業振興と宇宙利用拡大への取り組み状況について

事務局より、資料1に基づき説明があった。説明の内容は以下の通り。

○欧州は1975年にESAを設立し、社会インフラとしての宇宙利用に大きくシフト。ESAは、実用衛星の開発、産業振興を目的とした官民共同開発等を推進。

○欧州では、参加国の宇宙産業の、通信衛星市場における競争力強化を目的としたARTESプログラムや、欧州の測位衛星Galileoの利用促進策など、積極的に宇宙産業の支援を行っている。

○また、ドイツでは、産業界のために利用を拡大することも重要と認識したうえで、ドイツの宇宙戦略である「スペース・ストラテジー」に基づいて、Galileo、TerraSAR-Xの利用を熱心に推進している。

上記のような説明を受け、委員から以下のような質問、意見が出された。

○DLRのリモートセンシングのアプリケーション開発について、具体的な開発目標、市場規模等の調査を行い、これを参考に評価すべき。

○欧州が利用アプリケーションの開発を重視している点などは、日本としても学ぶべき点が多い。

(2) 「平成26年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針」に対する宇宙産業部会の意見について

次に、資料2に基づき、「平成26年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針」に対する宇宙産業部会の意見（案）について、審議を行いました。委員からの意見は以下の通り。

○リモートセンシング衛星の整備について、国がオペレーターを直接支援するビ

ジネスモデルに転換することは重要な取り組みであり、大きな前進である。

- サービスを提供する主体としてオペレーターを中心とすることによって、自己投資を行ってサービスを拡大することも可能となる。
- 衛星画像データだけではなく、このデータを利用して社会的課題を解決するソリューションビジネスを拡充することがより重要で市場創出の効果が大きい。
- 安全保障や防災等のニーズに応えられる高い技術力を得ることも重要。
- データポリシーについての検討を進めることも重要。
- 衛星データの市場は、単なる画像販売の100億円のみならず、航空測量や地図作成などに活用されることで10兆円とも言われるアプリケーション等の市場もあり、このような衛星データの利用市場を念頭に置いて宇宙ビジネスの拡大を議論すべき。

「平成26年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針」に対する宇宙産業部会の意見（案）については、各委員からのご意見を踏まえ、一部修正することで了承された。

以 上